

「人権侵害救済法」（仮称）の早期制定を求めます

内閣総理大臣 様

格差社会がすすみ社会不安が増大するなかで、さまざまな人権問題、差別問題が大きな社会問題になっており、人権侵害に対する救済制度の確立は、急務の課題になっています。政府は、2002年3月に「人権擁護法案」を提出しましたが、2003年9月の衆議院解散によって自然廃案になりました。その後、おもに自民党内での法案の内容をめぐる議論がすすめられています。いまだに法案そのものが提出されないまま放置されています。

この間、私たちは、「人権擁護法案」に対する抜本修正の取り組みをすすめてきましたが、それは、創設される人権委員会が独立性、実効性、迅速性をもち、公権力による人権侵害被害はもとより、日常生活圏で起こるさまざまな人権侵害被害に対する救済制度の確立を求めたものでした。また、メディア規制の条項も削除すべきであり、人権侵害被害に対するメディアの自主的な取り組みに大きく期待するものでした。

このように、「人権擁護法案」が棚上げされ、人権侵害被害に対する救済制度確立にむけた取り組みがすすまないことは政治責任の放棄であり、国連人権諸条約機関からの勧告に応えるためにも、「人権侵害救済法」（仮称）の早期制定を求めるものです。

名 前	住 所
	都道 府県
	都道 府県
	都道 府県
	都道 府県
	都道 府県

● 記載いただいた個人情報につきましては、厳重に管理し、署名活動以外には使用いたしません。

取り扱い団体

「人権侵害救済法」（仮称）の早期制定を求めます

内閣総理大臣 様

格差社会がすすみ社会不安が増大するなかで、さまざまな人権問題、差別問題が大きな社会問題になっており、人権侵害に対する救済制度の確立は、急務の課題になっています。政府は、2002年3月に「人権擁護法案」を提出しましたが、2003年9月の衆議院解散によって自然廃案になりました。その後、おもに自民党内での法案の内容をめぐる議論がすすめられています。いまだに法案そのものが提出されないまま放置されています。

この間、私たちは、「人権擁護法案」に対する抜本修正の取り組みをすすめてきましたが、それは、創設される人権委員会が独立性、実効性、迅速性をもち、公権力による人権侵害はもとより、日常生活圏で起こるさまざまな人権侵害被害へ救済制度を確立することを求めたものでした。また、メディア規制の条項も削除すべきであり、人権侵害被害に対するメディアの自主的な取り組みに大きく期待するものでした。

このように、「人権擁護法案」が棚上げされ、人権侵害被害に対する救済制度確立にむけた取り組みがすすまないことは政治責任の放棄であり、国連人権諸条約機関からの勧告に応えるためにも、「人権侵害救済法」（仮称）の早期制定を求めるものです。

名前・所属団体・役職	印

● 記載いただいた個人情報につきましては、厳重に管理し、署名活動以外には使用いたしません。

部落解放・人権政策確立要求中央実行委員会
構成団体

日本労働組合総連合会
『同和問題』にとりくむ宗教教団連帯会議
東京人権啓発企業連絡会
大阪同和・人権問題企業連絡会
女性会議
ふえみん婦人民主クラブ
人権を考える文化関係者の会
全国同和教育研究協議会
全国大学同和教育研究協議会
部落解放・人権研究所
部落解放中央共闘会議
全国障害者解放運動連絡会議
愛媛県人権対策協議会
部落解放同盟中央本部
全国34都府県実行委員会

部落解放・人権政策確立要求中央実行委員会
会長 大谷 暢顯（真宗大谷派 門首）